

表① 第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	27年度の取組結果	取組結果への対応(27→28年度)	28年度の取組結果	取組結果への対応(28→29年度)	29年度の取組結果	取組結果への対応(29→30年度)	関連数値目標
5-(1)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	①・計画相談支援に従事する相談支援専門員を十分に配置できるよう、国に対して十分な報酬の見直し等の措置を講じるよう強く求めるとともに、サービス等利用計画が適切に作成・運用されるよう、相談支援専門員の業務の適正化、当事者自身が作成するセルフプラン及び計画に基づく支援状況の確認等を行うモニタリングのあり方などについて検討します。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・市町村に対して、サービス等利用計画案、セルフプラン及び代替プランの作成等、障害者サービスに係る支給決定の適正化について通知しました。	・引き続き、国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・相談支援体制整備に係る市町村会議等を通じて、計画に基づく支援状況の確認等を行うモニタリングのあり方などについて情報交換を図ります。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・市町村に対して、サービス等利用計画案の作成及びセルフプランの取扱い等、支給決定の適正化について技術的助言を行いました。	・引き続き、国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・引き続き、市町村に対して、サービス等利用計画案の作成及びセルフプランの取扱い等、支給決定の適正化について技術的助言を行います。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・市町村に対して、サービス等利用計画案の作成及びセルフプランの取扱い等、支給決定の適正化について技術的助言を行いました。	・引き続き、国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。 ・引き続き、市町村に対して、サービス等利用計画案の作成及びセルフプランの取扱い等、支給決定の適正化について技術的助言を行います。	5-1 計画相談支援従事者数
5-(1)-②	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	②・入所・入院している障害のある人やその家族に対し十分な情報提供ができるよう、地域相談支援における訪問相談を推進します。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換を行いました。	・地域移行、地域定着に係る中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置促進を図るための検討を進めます。	・基幹相談支援センターの設置促進に係る市町村研修会を開催し、情報交換等を行いました。 ・相談支援専門部会において、「基幹相談支援センターの設置促進について(平成29年3月)」を取りまとめました。	・基幹相談支援センターの設置促進について(平成29年3月)を活用し、市町村への周知に努めます。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換を行いました。	・引き続き相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換により市町村の支援に努めます。	
5-(1)-③	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③・各市町村協議会の活動状況や課題の検証を行うとともに、現在市町村協議会に対する支援等のため配置している千葉県相談支援アドバイザーの強化を行い、各市町村協議会が医療、保健及び教育等の分野との連携を含めた支援体制の整備を行えるよう市町村協議会への支援に取組みます。	・市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、相談支援アドバイザーを延べ6名派遣しました。	・引き続き、相談支援アドバイザーの派遣を通して市町村協議会への支援に取組みます。	・市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、相談支援アドバイザーを延べ4名派遣しました。	・相談支援アドバイザーの派遣について、あらためて市町村等に対して制度の周知を図り、利用を促進しました。	・市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、相談支援アドバイザーを延べ8名派遣しました。	・相談支援アドバイザー派遣事業の活用事例等を示すなど、あらためて市町村等に対して制度の周知を図り、利用を促進します。	5-4 千葉県相談支援アドバイザー派遣事業(アドバイザー配置数(再掲))(アドバイザー派遣件数)
5-(1)-④	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④・基幹相談支援センターや24時間365日体制で福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談・権利擁護等を行う中核地域生活支援センターを含む各種相談支援関連事業の役割を整理のうえ、基幹相談支援センターについてはその設置推進策を講じるとともに、国に対しては基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望します。	・千葉県総合支援協議会相談支援専門部会において、基幹相談支援センターの設置促進案について協議をいただきました。	・引き続き、千葉県総合支援協議会相談支援専門部会の意見を聞いたうえで設置促進策を講じるとともに、国に対しては十分な財源の確保を要望します。	・基幹相談支援センターの設置促進に係る市町村研修会を開催し、情報交換等を行いました。 ・相談支援専門部会において、「基幹相談支援センターの設置促進について(平成29年3月)」を取りまとめました。	・基幹相談支援センターの設置促進について(平成29年3月)を活用し、市町村への周知に努めるとともに、引き続き国に対しては十分な財源の確保を要望します。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、基幹相談支援センターの設置に係る先進取組事例の共有を図るとともに情報交換等を行いました。	・引き続き相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換により市町村の支援に努めるとともに、国に対しては十分な財源の確保を要望します。	5-5 基幹相談支援センター設置市町村数
5-(1)-⑤	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑤・障害のある人の権利擁護を推進するために、従来の取組に加えて、計画相談支援のうち支援状況の確認を行うモニタリングの機会を活用した虐待防止の仕組みを検討します。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換を行いました。	・引き続き、相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有を図ります。	・市町村に対する自立支援給付費支給事務等技術的助言を行う中で、モニタリングの実施状況を確認しました。	・引き続き、技術的助言を行う中でモニタリングの実施状況を確認するとともに、モニタリングの機会を活用した虐待防止の仕組みを検討します。	・市町村に対する自立支援給付費支給事務等技術的助言を行う中で、モニタリングの実施状況を確認しました。	・引き続き、技術的助言を行う中でモニタリングの機会を活用した虐待防止の周知を図ります。	
5-(1)-⑥	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑥・意思疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用など、当事者団体や専門機関等と協力して、視覚障害、聴覚障害、音声機能障害、言語機能障害のある人、盲ろう者などコミュニケーションに障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりについて検討します。	・市町村が実施する意思疎通支援事業の実施状況について調査し、実態把握に努めました。	・地域生活支援事業の在庫補助に係る特別支援事業の協議を促す等、行政機関等への意思疎通支援者の設置により障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりを図ります。	・意思疎通支援事業の促進のため、市町村へ在庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、3市より協議があり、行政機関への手話通訳者の設置等が行われました。	・引き続き、意思疎通支援事業の実施状況調査を行うとともに、意思疎通支援事業の推進を市町村へ促します。	・意思疎通支援事業の促進のため、市町村へ在庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、2市より協議があり、行政機関への手話通訳者の設置等が行われました。	・引き続き、意思疎通支援事業の実施状況調査を行うとともに、意思疎通支援事業の推進を市町村へ促します。	
5-(1)-⑦	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑦・障害のある人の経験や能力を活かすとともに社会参加を促進するため、ピアヘルパーからピアカウンセラーへとキャリアアップできるよう、ピアサポーター養成研修の見直し及び就労先の確保について検討します。	・既にピアサポーターとして雇用されている人等を対象とするなど研修内容の見直しを行いました。	・平成27年度の実施結果を踏まえ、研修修了者の就業先の確保等について検討します。	・研修受講者11名が修了し、うち4名が障害福祉サービス事業所等に就業した。	・引き続き同様の研修を実施するとともに、研修修了者の就労を含めた活動の場の確保に努めます。	・研修受講者13名が修了した。	・研修修了者が活用されるよう本研修の更なる周知を図ります。	
5-(1)-⑧	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑧・健康福祉センター(保健所)と医療機関、市町村社会福祉協議会及び民生委員等との連携を強化するなど、孤立等している精神障害のある人を把握するための仕組み及び訪問型の相談支援について検討します。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換を行いました。	・地域における関係機関の連携に係る中核的役割を担う基幹相談支援センターの設置促進を図るための検討を進めます。	・基幹相談支援センターの設置促進に係る市町村研修会を開催し、情報交換等を行いました。 ・相談支援専門部会において、「基幹相談支援センターの設置促進について(平成29年3月)」を取りまとめました。	・基幹相談支援センターの設置促進について(29年3月)を活用し、市町村への周知に努めます。	・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報交換等を行いました。	・引き続き相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報共有・意見交換により市町村の支援に努めます。	
5-(1)-⑨	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑨・発達障害のある人については、地域の相談支援従事者に対する研修を実施するなどして、地域における相談支援体制の整備を進めるとともに、千葉県発達障害者支援センター(CAS)と地域相談支援機関との役割分担を明確にしたうえで、CASと地域相談支援機関との連携体制を強化します。 ・高次脳機能障害のある人については、地域における相談支援体制の整備を推進し、地域における専門性の高い人材の育成や、県内支援拠点機関及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取組みます。	・相談支援従事者専門コース別等研修及び発達障害相談員フォローアップ研修を実施しました。 ・千葉県内における発達障害に係る相談支援体制のリーフレットを作成及び配布しました。 ・千葉県リハビリテーションのほかに地域支援拠点2か所を設置し、支援コーディネーターを中心として機能回復・社会復帰に向けた訓練や相談支援に取組みました。	・今後も同等以上の研修を実施し、地域の発達障害の相談支援が対応可能な人材を養成し、リーフレット等を配布することで地域の相談支援機関との役割分担を明確にし、連携を進めます。	・相談支援従事者専門コース別等研修及び発達障害相談員フォローアップ研修を実施するとともに、地域における相談支援体制の整備及び関係機関との連携を進めます。 ・引き続き、各支援拠点機関を中心に、地域における相談支援体制の整備及び関係機関との連携を進めます。	・相談支援従事者専門コース別等研修(発達障害)を実施するとともに、地域において対応可能な相談支援機関(92機関)を県ホームページに掲載しました。 ・高次脳機能障害に関する支援体制については、県内3か所に支援拠点機関を設置し、各地域における相談支援や関係機関等への助言指導を行うとともに、ネットワークの構築に努めました。	・相談支援従事者専門コース別等研修(発達障害)を実施するとともに、地域における相談支援体制の整備及び関係機関との連携を進めます。 ・高次脳機能障害に関する支援体制については、県内3か所に支援拠点機関を設置し、各地域における相談支援や関係機関等への助言指導を行うとともに、ネットワークの構築に努めました。	5-6 発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	
5-(1)-⑩	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑩・介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修及び、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化について検討します。	・千葉県総合支援協議会相談支援専門部会において、平成28年度重点事業として取り組むことを提案しました。	・千葉県総合支援協議会相談支援専門部会の意見を聞いたうえで、具体的な検討を進めます。	・相談支援専門部会において、介護支援専門員を対象とした研修の検討や地域包括支援センターと基幹相談支援センターとの連携について協議しました。	・29年度相談支援従事者研修において、介護支援専門員を対象とした受講枠を確保します。 ・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報交換等を行いました。	・相談支援従事者研修において、介護支援専門員を対象とした受講枠を設けました。 ・相談支援体制整備に係る市町村会議を開催し、情報交換等を行いました。	・今後も相談支援従事者研修における介護支援専門員の受講に配慮するとともに、市町村会議等において取組事例の情報共有を図ります。	5-2 特定相談支援事業所所在市町村数 5-3 一般相談支援事業所所在市町村数
5-(2)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	① 相談支援専門員等の育成ビジョンを明確にしたうえで、これに基づき各研修を体系的に整理することにより、受講者の目的意識を高め、研修効果のより一層の向上を図ります。	・相談支援専門員等の養成研修においては、研修講師等によるワーキングチームを設置し、相談支援専門員が体系的に能力を高められるよう、法定研修のカリキュラムの見直しや専門コース別研修の活用等を検討しました。	・県としての相談支援専門員の育成ビジョンの明確化及び周知等について、相談支援専門部会及びワーキングチームを中心に検討を進めます。	・相談支援専門員等の養成研修においては、研修講師等によるワーキングチームを設置し、相談支援専門員が体系的に能力を高められるよう、法定研修のカリキュラムの見直しや専門コース別研修の活用等を検討しました。	・県としての相談支援専門員の育成ビジョンを明確にしたうえで、相談支援専門部会及びワーキングチームを中心に検討を行い、研修効果のより一層の向上を図ります。	・相談支援専門員等の養成研修においては、研修講師等によるワーキングチームを設置し、相談支援専門員が体系的に能力を高められるよう、法定研修のカリキュラムの見直しや専門コース別研修の活用等を検討しました。	・県としての相談支援専門員の育成ビジョンを明確にしたうえで、相談支援専門部会及びワーキングチームを中心に検討を行い、研修効果のより一層の向上を図ります。	5-8 相談支援専門員の養成数 5-9 相談支援専門コース別研修事業(受講者数)(研修開催回数)
5-(2)-②	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	② 地域において安定的に相談支援体制を維持していくことのできる財源を確保することができるよう、国に対して報酬制度の見直し等十分な財政措置を講じるよう求めます。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・引き続き、国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・引き続き、国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・国に対し、平成27年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・引き続き、国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	5-7 計画相談支援従事者数(再掲)
5-(3)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	① 地域における医療・福祉資源に関する情報を、市町村や地域相談支援機関に提供・周知することにより、医療的ケアを要する障害のある子ども等が適切な支援に繋げやすくなります。	・障害福祉課のホームページ上に作成した資源マップに医療的ケアを要する障害児を受け入れることが可能な短期入所事業所の連絡先等を掲載しました。	・引き続き医療・福祉資源に関する情報の提供に努めます。	・引き続き、障害福祉課のホームページに、医療的ケアを要する障害児を受け入れることが可能な短期入所事業所の連絡先等を掲載し、情報提供に努めました。	・引き続き、医療・福祉資源に関する情報の提供に努めます。	・引き続き、障害福祉課のホームページに、医療的ケアを要する障害児を受け入れることが可能な短期入所事業所の連絡先等を掲載し、情報提供に努めました。	・引き続き、医療・福祉資源に関する情報の提供に努めます。	
5-(3)-②	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	② 医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップのため、「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」を活用した研修を実施します。	・相談支援専門員を対象に、医療的ケアのある子ども等の特徴等を踏まえて、相談支援ガイドラインをもとに研修を1回開催しました。	・研修を継続して実施し、医療的ケアを要する子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップを図ります。	・相談支援専門員を対象に、医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドラインに基づく研修を1回開催しました。 ・29年3月に相談支援ガイドラインの一部を改訂しました。	・引き続き研修を実施し、医療的ケアを要する子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップを図ります。	・相談支援専門員を対象に、医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドラインに基づく研修を2回開催しました。	・医療的ケアを要する子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップのため、関連分野の支援を調整するコーディネーターとしての育成研修を実施します。	5-10 医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数